

## 第5回春日井市町内会活動支援検討会議 議事録

1 開催日時 令和5年10月12日（木）午後1時30分～午後3時10分

2 開催場所 春日井市役所 6階 研修室

3 出席者

【座長】	椋山女学園大学教授		谷口 功
【委員】	白山町内会連合会会長		天野 美穂
	元上条区長		安藤 秀司
	弥生区長		大西 弘
	元区長町内会長連合会長・元高蔵寺区長		下畑 隆義
	宮町町内会役員		鈴木 克幸
	元東野連合区長		瀧川 公資
	元味美連合区長		丹羽 一正
	区長町内会長連合会長・牛山区長		平出 幸広
	元押沢台南町内会長		吉田 和江
【事務局】	市民生活部長		足立 憲昭
	市民生活部市民活動推進課	課長	川島 浩資
		課長補佐	米倉 利隆
		主査	亀田 浩史
		主任	久松 周平
		主任	徳村 政臣

【傍聴者】 0名

4 議題

(1) 春日井市町内会活動支援のあり方について

## 5 会議資料

資料1 春日井市町内会活動支援のあり方（案）

## 6 会議の公開及び議事録について

会議は公開とし、議事録は要点筆記とする。事務局から今回の議事録署名人として、丹羽委員と吉田委員を指名する。

## 7 議事内容

議題に先立ち市民生活部長、座長より挨拶。

### (1) 春日井市町内会活動支援のあり方について

#### 【事務局 亀田】

資料1に基づき説明。

#### 【谷口座長】

報告書では、あくまでも任意団体である町内会に対して、行政はこのような支援を行っていく、改めての意思表示でもあり、一方では市民や町内会にもこうした役割をきちんと担ってほしいということが示されている。

#### 【下畑委員】

町内会は大変難しい。一番難しいのは高齢化と無関心である。年配者の努力があまり反映されないが、これを変えていかなければいけない。自分の利益にならないことは本当に無関心で、町内会の必要性が感じられていないというのが現状である。

#### 【谷口座長】

報告書は、町内会は地域の代表性を持って行政に意見を集約できる組織でもあり、行政としては大切にしたいという意思表示である。極端な話をすれば、町内会はいらないという話になってくると、市民の声が届かない自治体になってしまうことも危惧される。

報告書がホームページに掲載されれば、他の市町村からも春日井市が

町内会をどのように考えているのかという方針が示されることになる。  
春日井市はまだ町内会を大切にしたいという意思を示しているので、実情の難しさは理解しているが、ここは頑張ってもらいたいところである。

**【鈴木委員】**

今回の報告書はどのように周知するのか。

**【事務局 亀田】**

市ホームページへの掲載と、一定数印刷し、市民活動推進課で希望する方に配付したいと考えている。

**【鈴木委員】**

重点方針の3番にあるテンプレートについては、ホームページでわかりやすく導けるとよい。せっかくよいものを作っていただくのであれば、簡単にアクセスできるようにしてほしい。実際にはいつごろの実施を考えているか。

**【事務局 亀田】**

できるものから順次、実施していきたい。現在、市のホームページに町内会関係のページがまとまっており、報告書もそちらに掲載したい。

**【鈴木委員】**

こういう形でベースとなるものができたので、更新していきながら進化していったらほしい。今回で会議が終了するが、市として支援する内容は、常により良い形に更新をしていくという方向でよろしいか。

**【事務局 亀田】**

本検討会議は終了となるが、今後も定期的に見直しが必要になると考えている。

**【谷口座長】**

報告書は大枠のものとして、ここから具体的にどういった事業を展開していくのかという根拠にはなるかと思う。今回実施する事業の次に行政が打つ手は、各町内会や自治会への担当制のような話になるのではないか。

具体的な事業としては、例えば加入を呼びかけるチラシを、その地域の町内会の子どもたちにデザインしてもらおうとか、学校で協力してもらおう形で子供たちが作ったチラシやポスターを使ったりすると、住民の目が変わってくることもあるかもしれない。手配には面倒くささもあるかもしれないが、地域と行政で調整しながらやってもよいのではないかと思う。行政しかできないこと、やらなければいけないことのほか、その住民がやった方がうまくいくこともあるかと思う。

**【大西委員】**

社会福祉協議会でも、高齢化や役員のなり手が無いという、町内会と同じ課題が出ている。そこに切り込む策や具体的な数字が何もないので、その辺りが少し気になる。

**【谷口座長】**

目標を示したものであるので、具体的にどう手を入れるのかという話までは出てきていない。

本来ならば住民が自分達でしなければいけないことに対して、どこまで行政がやるべきなのかという判断は難しい。例えば、担い手のリクルートまで含めて全部行政がやってしまうと、それこそ本当に行政の組織になってしまう。そうした兼ね合いをどのように住民も含めて考えるかということが重要である。もう自分たちではできないというのであれば、それを別の違った形で、他の民間企業にお願いしたり、業者や他の団体に委ねるという発想も必要になってくるかもしれない。

**【鈴木委員】**

今回の報告書は、町内会長などが、仕事増えるけどやってみようかなとか、やる気がある人が活用し、役に立つツールとして作成したと思っている。結局、既存の町内会がなくなれば、おそらく作らなければいけなくなる。それであれば今頑張った方がよいという気づきになるような、一石投じることができたらと思う。私としては希望をもって、期待して今後も見たい。

### 【天野委員】

子育て世代や働くことが生活の主になっている世代にも、町内会やボランティア活動をやりたい人は実はとても多い。ただ、実際に活動しようとする、時間的な制限があり会議に出席できないという方もいる。ウェブ会議であれば参加できるとか、メールだけならいつでも大丈夫という、参加の仕方を提案するが、なかなか組織側が受け入れられないという場合もある。新しいやり方や新しい参加の仕方を許容する、柔軟に受けとめるという姿勢も持っていたいただければ、本当にやり手がいなくて困るということはないのかなと私は感じている。

### 【谷口座長】

今は町内会の過渡期である。現在の町内会の仕組みは80年前にできた仕組みがいまだに続いている。仕組みが変わらないのは組織の持つ強みでもある一方で、新しい技術とどう折り合うのか、変わっていかねばいけない部分もある。

本当に誰もやらなくなったら、誰かが動き出すというのも間違いなくあるし、潜在的な担い手をどのように探せるのか、どのように後押しできるのかを考え、何とかこの町内会の仕組みを残せるとよいと思う。資料上で示されている加入世帯は約78,000世帯で、30年前よりは、まだ多い。ここを何とか維持できるように、もう一度ここで踏ん張れるような示し方をしたいと思う。

### 【瀧川委員】

これまでの会議で委員の皆さんが極めて生々しい話をずっとされてきた。確かに考え方や意義は重要だと思うが、報告書にはそのあとの具体性がないと感じる。危機的な状況の町内会へはもっともっと行政が入り込んでもらってやっていく方がよいのではないかと考えている。

未加入者に向けても、例えば広報の中に町内会のページを作って、町内会の活動をそこに毎月載せていくなど、もう少し具体的に進められないかと思う。

### 【下畑委員】

我々役員を経験した立場の人間としては、行政が本当に努力していただいているのはわかっているが、なかなか一般の市民には伝わっていない。もっと行政側も入り込んで努力していることを若い世代の人に伝えるようアピールをして、市民側を鼓舞してほしい。地域に関心のある人はゼロではない。希望はゼロではないことだけは忘れないようにしたいと思う。

### 【谷口座長】

組織を意思決定したり、行政と調整するための会長は必要かもしれないが、自由な参加という話になってきた時に、役職という発想から離れることも可能になるかもしれない。

新しい住民組織の中でやりたい人がやる、地域の代表性を持たせていくという仕組みを取り入れても、一長一短がある。やりたい人だけでやっていくときに、次にバトンを渡せるとよいが、逆に独占がはじまってしまうこともある。ある意味、やりたくない人も回っていく仕組みで風通しのよい組織を作り、透明性を担保している部分もあるので、そこは兼ね合いだと思う。町内会を何とかするために今いろんなことが試せる時期なのかもしれない。

### 【吉田委員】

報告書の内容はよくまとまっていて、明るい色が見えた。「業務を集中させず役割を分担する」「中核を担う人材を育成する」ことに関して、子育てや仕事をしている世代でも、忙しさの中にも楽しさがあれば持続させることができ、市の活性化に繋がると思う。下を向くよりは上を向く気持ちの方を増やしていきたい。

町内会という組織のあり方がすごくよいものだということは、おそらく関わった人ならわかっていると思う。それを関わっていない人にどう発信していくのかが一番の問題点である。市は情報を提供する側として、無関心な方も含めて受け取るためにどうしたらよいか手だてを講じてほ

しい。また、行政が横のつながりを作って連携してもらえるととても助かる。町内会と市との情報共有や人材共有を進めてほしい。

#### 【平出委員】

今回の報告書で、春日井市の町内会に対する方向性もはっきりした。牛山では、区長は一期2年の3期、6年までしかできず、交代しなければならない制度になっている。加入率は意識せず、自分たちが楽しくやって、逆に入ってもらえるような、そういう活動をしている。強引に入れようとする、何がメリットなのかという話になってしまう。こちらが魅力を発信して、自然と入ってもらえるような取り組みをしていきたいと考えている。そういう集まる場所を提供して、活動を続けていければ、まだまだ町内会が衰退することはないのではないかと思うので、ここが踏ん張りどころかと思う。

#### 【丹羽委員】

市が重点方針の4項目をしっかりとやっていただけということで、非常にありがたいと思っている。味美では昔からの経緯があり、神社を中心に発展してきたが、新たなイベントをやることに対しては何となく抵抗がある。町内会の運営を行う役員がしっかりして、ここに記載されたことに取り組んでいく必要があると考える。

#### 【谷口座長】

神社の氏子や檀家を中心に行っている組織もある。これは明治以前の江戸時代まで戻るような、氏子、檀家を中心とした、ムラからある組織でもあり、長い歴史がある。これは組織の見直しにも関わってくると思うが、まつりや神社、氏子の集団と町内会の集団を分けた形で地域の活動を進めていかないと、みんな疲弊してしまうということもある。それを次の世代に伝えていくのは大切かと思う。

#### 【吉田委員】

お寺の境内で市を開催して賑わいが生まれている場所もある。地域の空き家をうまく活用するとか、シャッター街になっているところをうまく

く活用して子供たちに、駄菓子屋をその日だけ開くとか、そういう地域もある。そういう場所を貸すだけでもよいかもしれない。

役割を一人で全て担うことはすごく大変なことである。地域にはインターネットに長けた人もいると思うので、そういう方からのインスタグラムでの発信や、イベントをやるのが得意な方もいるので、役割分担をするとよいと思う。

#### 【安藤委員】

国連が提唱しているSDGs、持続可能な開発目標として、17項目の目標があり、11番目に「住み続けられるまちづくり」が一つの目標になっている。「住み続けられるまちづくり」「住みやすいまち」の定義も、子どもを育てていけば、安心して子供が育てられる、高齢者であれば、老後も安心して暮らせるまち。いろいろな面で、整っているから、初めて住みやすいまちとなる。区・町内会だけでやることでもないの、やはり行政がきちんと目標を立てて、行政、民間、市民が協働して進めていかなければ、なかなか難しい。

報告書ではよいことばかり書いてあるが、これを達成するには問題がたくさんあり、時間かかるので、実際にはなかなか簡単にいかない。

防犯灯は当たり前だという認識で、防犯灯が町内会費の一部で運営されていることを知らない人が多いのが悔しい。補助金の見直しを行うことは結構であるが、その認識を広めてほしい。

加入率については56.2%ということだが、460団体のうち、約200団体弱が8割以上加入していることになっているのがわかりにくい。グラフや表の作り方、見せ方によって方向性を失ってしまうと思う。

報告書はよくできていると思うが、実際に今後進めていくということについては、なかなか厳しい面がある。この検討会議がガス抜きで終わっては意味がないので、今後も継続してほしい。

#### 【谷口座長】

加入率については、数字の低さを見せて危機感をあおるというよりも、どちらかというところ、結構まだ頑張っているというところに焦点を当てて、



自分もやっぱり入らなければいけないという気持ちを後押しする見せ方なのだと理解している。

教育の分野でも、国は学校と地域の連携を進めようとしている。学校と地域の連携といったときに、自分たちが暮らしているところでどのような活動をしているのかを目を向けさせる動きもある。

#### 【下畑委員】

この町内会の問題というのは永遠の問題だと思う。例えば答えが10年後に出るという問題ではない。長い目で見ても、取り組み内容は変わるかもしれないが、体質的にはあまり変わらないのではないか。下手すると解散まで追い込まれるという組織も出てくると思う。しかし、諦めたわけではない。希望は絶対にある。

#### 【谷口座長】

ここ20年、30年の中で、何でも安心、便利が手に入るようになった中で、一気に隣近所との関係づくりを何となくもう意識しなくても済むようになってきた。また、コロナ禍によって改めてコミュニティを問い直す機会になっている。サービスがどんなに充実しても、最後、人の安心を担保するものというのは、結局ご近所さんとの良好な関係だが、それが揺らぎはじめている。日本でも社会の中で、ご近所さん、近隣の目といったものがかなり弱くなってきてしまっており、国も何とかしようと、いろんな支援の仕組みをやろうとしているが、悩んでいるのが現状である。

隣近所とどんな関係を作るのかという根本的な問題は人が組織、集団で暮らしを始めた時からずっとあり、ある時はコミュニティという言葉が使われ、そしていろんな世界の国々も、コミュニティという形で近隣関係をどう作っていくのかというのはずっと課題である。人がいる限り、形はどうであれ、近隣関係をどう作るのかというのは、まさに永遠の課題である。

皆さんの意見を踏まえ、今後、この報告書を実際に運用していくことを期待したいと思う。

上記のとおり第5回春日井市町内会活動支援検討会議の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、出席者2名が署名する。

令和5年12月8日

委員 丹羽 一正

委員 吉田 和江